

日米株式市場の下落について

先週の日米株式市場は急落しました。その原因と今後の見通しを考えてみましょう。

ポイント① きっかけは米政府の通商政策

3月22日、トランプ米大統領は中国による知的財産権侵害への制裁措置として、最大600億ドル相当の中国製品への関税賦課を命じる大統領令に署名しました。一方、これに対し、23日、中国側は最大30億ドルの米国からの輸入品を対象に関税を導入する計画を明らかにしました。世界の二大経済大国が貿易戦争に突入すると懸念から、リスクオフ相場となり、円が全面高となりました(図1参照)。

ポイント② 依然として割高感残る米株式市場

米国株式市場の割安性指標を見ると、依然として割高感が強いことがわかります(図2参照)。米国株式市場を代表するS&P500で見ると、1990年以降のPER(株価収益率)の平均値は17倍台半ばでした(ITバブル期を除く)。しかし、本年高値の2,872ポイントは、2018年の業績予想では20倍を超えていました。また、急落前の21日の水準で見ても約19倍と過去平均に比べて割高でした。

このように、将来の業績成長を期待し、割高方向に買い進んでいた状況で二大経済大国による貿易戦争への懸念が生じたことにより、株価は大きく下落しました。

ポイント③ 日本株は割安ゾーンへ

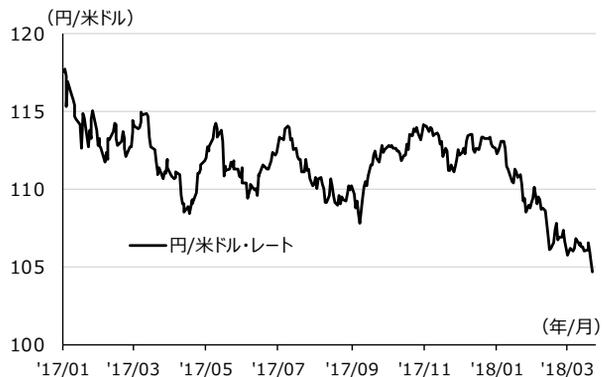
一方、日本株も大幅下落となりましたが、23日の20,617円という水準は、向こう12か月予想利益に対するPERが13.3倍と、2012年終盤以降のアベノミクス相場でのPERの平均値14倍程度を割り込んでおり、久しぶりに割安ゾーンに突入しました。

図3に見られるように、過去の推移では悪材料が出てくると割安ゾーン深くに落ち込むこともありましたが、現状のような円高米ドル安の環境下では今後の業績下方修正リスクがある上、米国株が依然として割高で今後に下落余地があると考えられるため、米国株に連れ安する可能性もあるでしょう。

しかしながら、久しぶりに割安ゾーンまで押ししてきたことはポジティブにとらえており、中長期的には業績も伸びると考えていることから、投資チャンスが近づいていると考えています。

図1：円/米ドル・レートの推移

期間：2017年1月2日～2018年3月23日、日次

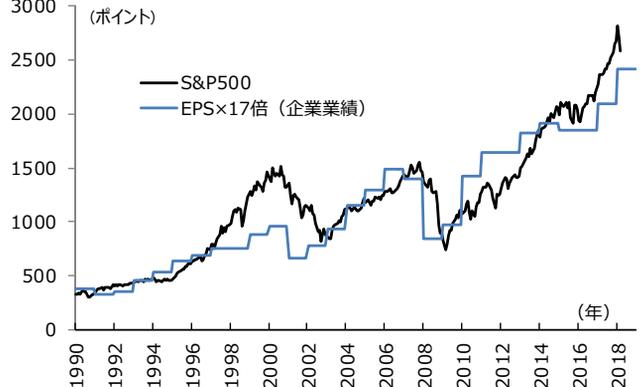


出所) Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

図2：米国株式市場の推移

期間：1990年1月～2018年12月、月次

(※株価は2018年3月23日まで)



出所) Bloomberg, New York大学データを基に野村アセットマネジメント作成

図3：日本株式市場の推移

期間：2012年12月3日～2018年3月23日、日次



出所) Bloomberg、野村証券データを基に野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。